

厚生労働科学研究費補助金【エイズ対策政策研究事業】
HIV 受検勧奨のための性産業従事者や事業者等に対する効果的な介入に向けた研究
総括研究報告書

HIV 受検勧奨のための性産業従事者や事業者等に対する
効果的な介入に向けた研究

研究代表者 今村 颯史（東京都立駒込病院 感染症科 部長）
研究分担者 塩野 徳史（大阪青山大学 健康科学部看護学科 准教授）
青山 薫（神戸大学 大学院国際文化学研究科 教授）

研究要旨

近年、梅毒の増加が続いており、特に性産業に従事する女性の増加が問題となっている。現代の性産業は SNS の普及とともに多様化してきていることで、性感染症のハイリスク層であるが、正しい知識や情報にスムーズにアクセスできる環境にない性産業の従事者への効果的な受検勧奨と予防啓発が喫緊の課題である。

各分担研究では、女性の SW、トランスジェンダーなど女性以外の SW、外国人の SW を対象とする調査により、多様化・複雑化している性産業の実態を明らかにする。さらに、検査行動や予防行動に影響する就労環境の調査も行うことで、当事者にとって利用しやすい、予防行動や受検勧奨につながる啓発方法を検討する。また分担研究「流行する性感染症に対する効果的な介入と評価」では、各分担研究で得られる情報をもとに、梅毒等の性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発を目指す。

今年度、女性の SW に対する研究では、国勢調査を基に二段層化抽出で比例配分した成人女性を対象にスクリーニング調査を実施し、その後、過去 5 年以内にセックスワークの経験を有する人を対象に本調査を実施した。質問項目には HIV 検査経験や検査指向、感染リスク行動や情報の浸透度を含み、ベースラインデータを得た。また、女性の SW を取り巻く環境を踏まえ、セックスワークに関するスティグマや HIV 感染症・性感染症に対するスティグマの低減を目指し、予防啓発介入の方向性を検討し、啓発資材を作成した。

女性以外の SW に対する研究では、トランスジェンダー・SW の置かれている状況を把握するためのインタビュー調査を行うとともに、12 月のエイズウィーク 2020 で当事者による、オンラインでのパネルディスカッションを実施した。また、トランスジェンダー当事者のネットワーク構築に向けてイベントを東京で開催した。さらに、WEB を利用したアンケート調査を実施し、集計・分析を行っている。

外国人 SW に対する研究は、神奈川県・兵庫県の大都市繁華街で外国人 SW 及び店舗経営者の聞き取り調査の実施を検討していたが、COVID-19 流行により、外国人 SW の繁華街での活動が困難な状況であること等から、今年度の実施は見送り、来年度の対応とすることとした。

流行する性感染症に関する研究では、性産業従事者の支援団体と協力し、影響力のある複数のインフルエンサーが出演する啓発用動画コンテンツを制作し、SNS や SW 向けポータルサイトに掲載し、幅広く発信した。インフルエンサーからも情報を発信してもらうなど、啓発のためのネットワーク構築を進めている。また、若者向けに梅毒啓発ページを作成し、梅毒啓発動画とともに「HIV 検査・相談マップ」サイトに掲載した。

これらの研究によって、現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を行っていく。

A.研究目的

近年、梅毒の増加が続いており、特に性産業に従事する女性の増加が問題となっている。現代の性産業は SNS の普及とともに多様化してきていることで、性感染症のハイリスク層であるが、正しい知識や情報にスムーズにアクセスできる環境にない性産業の従事者への効果的な受検勧奨と予防啓発が喫緊の課題である。

各分担研究では、女性の SW、トランスジェンダーなど女性以外の SW、外国人の SW を対象とする調査によって、多様化・複雑化している性産業の実態を明らかにする。さらに、検査行動や予防行動に影響する就労環境の調査も行うことで、当事者にとって利用しやすい、予防行動や受検勧奨につながる啓発方法を検討する。

分担研究「流行する性感染症に対する効果的な介入と評価」では、各分担研究で得られる情報をもとに、梅毒等の性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発を目指す。

これらの研究によって、現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を行う。

B.研究方法

本研究班においては以下の分担研究が計画されている。

【研究1】女性の SW（セックスワーカー）に対する予防啓発及び効果評価

女性の SW を対象に質問紙調査を実施し、検査行動（定期受検の有無、郵送検査の有無）や予防行動に影響する就労環境についてベースライン調査を実施する。実施方法は、①twitter などの SNS による当事者のソーシャルネットワークを活用した無記名磁気式のインターネット調査、A 社に登録しているモニターを対象に現在 SW に従事している女性を対象にしたパネル調査等を検討する。2 年度目以降はモニタリング調査及び効果評価、また、支援団体と協働した意見交換のためのネットワークミーティング

を開催し、女性の SW を取り巻く環境を踏まえ、セックスワークに関するスティグマや HIV 感染症・性感染症に対するスティグマの低減を目指し、予防啓発介入を行う。それとともに、当事者が利用しやすい環境での HIV 検査の受検機会を提供し、受検者にとって利便性の高い検査機会の確立を目指す。その効果評価としてのモニタリング調査を実施する。

【研究2】女性以外の SW に対する効果的な介入方法

女性以外の SW に対する効果的な介入方法について検討する。特にトランスジェンダーについて、日本では十分に現状把握がされておらず、MSM への支援と比べて支援体制も整っていない不安定な環境にあることを十分に踏まえる必要がある。

初年度は先行研究のデータおよび追加調査を基に、数回のミーティングを通してトランスジェンダーへの効果的な予防啓発、情報提供方法について検討する。2 年度は啓発介入を試行し、3 年度目以降につなげる。

【研究3】外国人 SW の現状調査と効果的な介入方法

本研究は、日本在留の「外国人セックスワーカー」とその雇用者等を対象に実効性の高い HIV・STI 受検勧奨の介入方法の検討をめざす。性取引に携り「脱法／不法就労・在留者」とされる人々、人身取引対策等によって「被害者」とされる人々両方への詳細な聞き取り調査（3 年間で 20 人）を実施する。2 年度目以降は、当事者と性風俗産業をつなぐ仲介者あるいは人身取引トラフィッカーの関係を中心とするネットワーク分析（当事者 20 人と雇用者等から得た SNS 等の記録を基礎データとする）を行う。これらによって、3 年度目には一般的に仕事の好条件に結びつく関係をモデル化し、これに保健行動を流し込むことと、悪条件を改善する条件

を探り、検査受検への誘導を目指す。対象地は首都圏と関西圏で、主に中国、韓国、フィリピン、タイ出身者を対象にする。研究者が現在実施しているグローバル性取引の研究と連携し、関係各地・国の支援者・研究者等にも協力を仰ぐ予定である。

【研究4】流行する性感染症に対する効果的な介入と評価

本研究では、流行する性感染症に対するハイリスク層への効果的な介入方法を検討する。

現在、流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生动向等を分析し、総合的な啓発へ繋げていく。

初年度から2年度目に向け、性産業従事者に影響力のある複数のインフルエンサーと連携しながら、啓発のためのネットワーク構築を進める。さらに、サイトや動画、複数の SNS などを利用した、知識認知や受検動機づけにつながる現代型の啓発プログラム開発を行う。2年度目以降は、新たな啓発プログラムを利用して、梅毒等の性感染症の啓発を集中的に実施する。その効果については、SNS やホームページのアクセス評価、性産業従事者へのアンケート調査、疫学調査など、複数の手法による評価を行う。

(倫理面への配慮)

厚労省・文科省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って全ての研究を行う。

また、現場の従事者にインタビュー等を行う際には、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がける。そして、得られた情報については、社会的な影響も考慮して慎重に扱い、対象者への迅速な還元に努める。

C.研究結果

【研究1】女性の SW（セックスワーカー）に対する予防啓発及び効果評価

女性の現役のセックスワーカーを対象に検査

行動（定期受検の有無、郵送検査の有無）や予防行動、啓発普及の認知についてベースラインデータを得ることを目的とした。そしてセックスワークに関するスティグマや HIV 感染症・性感染症に対するスティグマ低減や知識普及を目指し、ホームページに誘導するための啓発資料を作成した。調査方法は予防啓発に関わりのない A 社が保有するアンケートモニター登録者を対象に、居住地と年齢で2段階化抽出を用いて、成人女性 103,075 人を対象にスクリーニング調査を実施し、本調査5年以内に相手からお金をもらって性交渉をしたことがある 1,183 人の回答を得て、分析対象とした。スクリーニング調査の結果、成人女性の 5.6% がセックスワークを経験していた。本調査回答者における一番最近のセックスワークの経験時期は 6 ヶ月以内 31.4% (n=371)、6 ヶ月・1 年の間 11.7% (n=138)、1 年・3 年の間 28.2% (n=334)、3 年・5 年の間 28.7% (n=340) であり、一番最近のセックスワークの時期別に分析した。先行研究と比較して、働いたことがある場所の割合は変わらないが、やや若年層を対象とした集団であった。このうち HIV 感染と回答した人は 2.9% であった。

検査行動については 2013 年から比べると 5.7% 上昇して 42.6% であり、過去 1 年間の受検割合は全体で 16.7% であった。コロナ禍の影響で検査機会が減少したと回答した人は 22.1% であり、6 ヶ月以内の経験者では 27.2%、受けようと思ったが受けることができなかった人は 12.0% であった。一方で過去 6 ヶ月以内のセックスワーク経験者に焦点をあてると、コロナ禍にも関わらず、過去 1 年間に性感染症の診断や治療のために病院やクリニックでの受診経験がある人は 50.3% であり、そのうち HIV 検査を進められた人は 37.7% であった。

過去 6 ヶ月間の対話経験では、家族や恋人等の周囲の人との対話経験に比べても、医療関係者との対話経験は 10.9% と低い割合に留まっており、セックスワークに関して誰にも言えない

と感じている人も 44.0%と多いため、相談リソースを確保しつつ、検査機会の提供を進めていく必要がある。

【研究 2】女性以外の SW に対する効果的な介入方法

海外の研究からは、トランスジェンダーのセックスワーカーが HIV のリスクにさらされていることが指摘されているが、これまで日本においては TG-SW はおろか、TG 全体に対する HIV や STI に関する研究もほとんどおこなわれておらず、HIV に関する啓発も少ない。よって、この研究では、トランスジェンダー（以下、TG）に絞り、HIV 受検行動を含むセクシュアルヘルス促進に関わる啓発をおこない、研究を進めていく。

啓発の最終的な目標は、以下を実現するための環境づくりである。・HIV など性感染症に関する情報が入手できる ・新しい情報に基づき、性感染症に関する予防方法を自ら選択実行できる ・HIV など性感染症の可能性があったとき、安心して検査を受けられる ・HIV など性感染症に感染したときに、安心して治療につながるができる。

そのため今年度は、啓発の方法の立案、これまでに関する調査・研究・活動等をおこなってきた者による調査結果や活動経験の共有、インタビュー調査の実施、啓発の効果を評価する役割も担う WEB による調査をおこなった。結果、①健康に関する情報を中心としたサイトの制作 ②TG が集まる場所に置いてもらう印刷物（ニュースペーパーなど）の制作 ③TG ではない人も来訪し交流できる集まりを啓発としておこなっていくことを確認した。調査結果や活動経験の共有では、TG の医療機関受診の難しさ、TG 向け啓発、居場所の必要性が確認された。

また、今回のインタビュー調査では、店舗スタッフ（1 名）や経営者（1 名）のほか、SW としてトランス男性（1 名）、女装者（1 名）の協力を得ることで、TG-SW の置かれている環境を多角的に捉えることができた。店側の協力

者からは、共通して、TG 向けの HIV や STI 情報の不足、HIV に対する身近感の無さ、健康情報への関心の低さ、メンタルヘルスの問題が語られた。

よって、TG-SW が、HIV/STI に関する情報を得て、自ら予防行動を選択し、必要なときに診療を受ける環境づくりには、TG を明確にターゲットとした情報づくりが必要であり、同時にメンタルヘルスも含めた総合的な視点で健康をとらえねばならない。なお、本研究インタビューは、目的である啓発を意識していることもあり、インタビュー後の関係継続も図っている。経営者である協力者からは、店舗を経営する側の立場からの、SW の HIV を含めた性感染症の検査の証明書の提示に関する相談があり、この研究班で今後啓発を進めていく中で、そのことに対する立場を検討する必要があることに気づかされる結果となった。SW 二人のインタビューからは、TG-SW の多様性が一層明確になった。また、インタビュー協力者とは、今後の啓発への協力に向け、関係づくりをはかり、インタビュー後のやりとりも TG-SW を取り巻く環境についての一助となっている。

先行研究のデータを基に、数回のミーティングを通して介入内容を検討した。

トランスジェンダー-SW の置かれている状況を把握するためのインタビュー調査を行うとともに、12 月のエイズウィーク 2020 で当事者によるオンラインでのパネルディスカッションを実施した。また、トランスジェンダー当事者のネットワーク構築に向けてイベントを東京で開催した。それから、インターネットを利用したアンケート調査を実施し、集計を行っている

【研究 3】外国人 SW の現状調査と効果的な介入方法

今年度は、神奈川県・兵庫県の大都市繁華街で外国人 SW 及び店舗経営者の聞き取り調査を検討していたが、COVID-19 の流行で、外国人 SW の繁華街での活動が困難な状況であること等から、今年度の実施は見送り、来年度の対応

とすることとした。

【研究4】流行する性感染症に対する効果的な介入と評価

我が国の HIV/AIDS では、その感染経路の多くを性行為による感染が占めている。一方で、近年、国内では性感染症が増加しており、特に梅毒については、女性は 20 歳代、男性は 20-40 歳代で増加しており、大きな問題となっている。

そのため、特に性感染症の正しい知識や情報が届いていない若年層や、性感染症り患のハイリスク層ではあるが、情報にスムーズにアクセスできる環境にない女性のセックスワーカー (SW) に対して、性感染症に関する啓発を通じて、性感染症の不安解消、情報提供、注意喚起・受検勧奨を進めるとともに、HIV を含めた性感染症に関する情報を効果的に伝達できる手法、現代型の啓発プログラム開発を検討する。

今年度、性産業従事者の支援団体と協力し、影響力のある複数のインフルエンサーが出演する啓発用動画コンテンツを制作し、SNS や SW 向けポータルサイトに掲載し、幅広く発信した。インフルエンサーからも情報を発信してもらうなど、啓発のためのネットワーク構築を進めている。また、若者向けに梅毒啓発ページを作成し、梅毒啓発動画とともに「HIV 検査・相談マップ」サイトに掲載した。

今後、知識認知や受検動機付けにつながる現代型の啓発プログラム開発を検討し、その効果については、SNS や関連サイトのアクセス評価、性産業従事者へのアンケート調査、疫学調査等の複数の手法での評価を行っていく。

D. 考察

近年は、梅毒の流行が深刻な状況となっており、若い女性における報告数の増加が大きな問題となっている。そして、現代の日本においても、HIV 感染と同じ性感染症が、異性間でも急増する環境が明らかとなったことで、今後の受検勧奨法につ

いても再検討することが求められている。その一方で、女性が従事する性産業の形態は急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。したがって、潜在的なハイリスク層への感染拡大を防ぐためには、早期に実態を把握するための調査を行い、よりリスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国の HIV 感染症を含む性感染症対策における重要な課題となっている。

各分担研究の調査では、各ハイリスク層における現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を目指す。さらに、これらの研究によって得られる情報や、現在流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を踏まえた総合的な性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発も進めていく。当事者ネットワークの構築とともに、ホームページや複数の SNS を利用して実施される新たな啓発プログラムは、評価と改善を繰り返すことで、流行する性感染症の制御へ向けて寄与していくことが期待される。

E. 結論

女性が従事する性産業の形態は急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。したがって、潜在的なハイリスク層への性感染症の感染拡大を防ぐためには、早期に実態を把握するための調査を行い、よりリスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国の HIV 感染症を含む性感染症対策における重要な課題である。各分担研究の調査では、各ハイリスク層における現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言を目指す。さらに、これらの研究によって得られる情報や、現在流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を踏まえた総合的な性感染症に対

する効果的な啓発プログラム開発も進めていく。
当事者ネットワークの構築とともに、ホームページや複数の SNS を利用して実施される新たな啓発プログラムは、評価と改善を繰り返すことで、流行する性感染症の制御へ向けて寄与していくことが期待される。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表等

各分担研究者の報告内に掲載

H.知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）

①特許取得

②実用新案登録

③その他

なし